

第 464 回石川地方最低賃金審議会

令和 8 年 8 月 25 日（火）

午前 10 時 00 分から 0 時 00 分まで

金沢駅西合同庁舎 2 階 共用第 2 会議室

次 第

1 開会

2 議題

（１）石川県最低賃金の改正決定に対する異議申出について

（２）特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）

（３）その他

3 閉会

第464回石川地方最低賃金審議会

【資料目次】

	ページ
・ 諮問文(写)「最低賃金審議会の意見に関する異議の申出について」 石川県最低賃金の改正決定について(答申)(写)	1
・ 諮問文(写)「特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について」	9
・ 目安答申後の地方最低賃金審議会における審議の流れ 【第75回中央最低賃金審議会資料(抜粋)】	11
・ 石川県 最低賃金額の推移	22

別冊1

最低賃金審議会の意見に関する異議の申出書(写)



石労発 0825 第 1 号
令和 8 年 8 月 25 日

石川地方最低賃金審議会
会長 舟橋 秀明 殿

石川労働局長
常盤 剛史

最低賃金審議会の意見に関する異議の申出について（諮問）

標記について、石川県労働組合総連合から、別添のとおり最低賃金法第 11 条第 2 項に基づく異議の申出があったので、貴会の意見を求める。

令和8年8月7日

石川労働局長

常盤 剛史 殿

石川地方最低賃金審議会

会長 舟橋 秀明

石川県最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和8年7月6日、石川地方最低賃金審議会において付託された石川県最低賃金の改正決定について、「日本成長戦略」（令和8年7月21日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2026」（同日閣議決定）に配意し、慎重かつ真摯な調査審議を重ねてきたところ別紙1のと通りの結論に達したので報告する。

また、別紙2のとおり平成20年8月6日付け中央最低賃金審議会の「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の考え方に基づき最新のデータにより比較したところ、令和7年10月8日発効の石川県最低賃金（時間額1,054円）は令和6年度の石川県の生活保護水準を下回っていなかったことを申し添える。

今回の改正審議では、物価上昇が続く中、最低賃金近傍で働く労働者の生活の安定を図る必要があることに加え、県内企業における人材確保や県外への労働力流出の防止、能登地域の復旧・復興需要への対応等を踏まえ、地域間の最低賃金額の格差是正にも配慮し、結論に至った。

当審議会は、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させるため、生産性向上や適正な価格転嫁の推進を通じて賃上げ原資の確保につながる積極的かつ継続的な取組を国・石川県及び関係機関に対して要望する。

また、業務改善助成金について、申請期間が短く助成率が低下しているため、申請期間及び助成要件の見直しを行うなどより使い勝手の良いものへの刷新を要望する。

さらに、各種支援策について、特に小規模事業者に対して一層の周知及び活用促進の強化を要望する。

石川県最低賃金

- 1 適用する地域
石川県の区域
- 2 適用する使用者
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金
1時間 1, 113円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発効の日
法定どおり

石川県最低賃金と生活保護との比較について

1 地域別最低賃金

- (1) 件 名 石川県最低賃金
- (2) 最低賃金額 時間額 1,054 円
- (3) 発 効 日 令和 7 年 10 月 8 日

2 生活保護水準

- (1) 比較対象者
18～19 歳・単身世帯者
- (2) 対象年度
令和 6 年度
- (3) 生活保護水準（令和 6 年度）
生活扶助基準（第 1 類費＋第 2 類費＋期末一時扶助費）の石川県
内人口加重平均に住宅扶助の実績値を加えた金額（98,292 円）

3 生活保護に係る施策との整合性について

令和 7 年 10 月 8 日発効の石川県最低賃金の 1 箇月換算額（注）と上記
2 の (3) に掲げる金額とを比較すると石川県最低賃金の下回っているとは
認められなかった。

（注）1 箇月換算額

$1,054 \text{ 円（石川県最低賃金）} \times 173.8 \text{（1 箇月平均法定労働時間数）} \times 0.824 \text{（可処分所得の総所得に対する比率※）} = 150,945 \text{ 円}$

※ 令和 8 年 7 月 10 日付け「令和 8 年度中央最低賃金審議会目安に関する
小委員会（第 2 回）」資料 3「生活保護と最低賃金」で示された比率（時
間給 951 円で月 173.8 時間働いた場合の令和 6 年度の税・社会保険料を
考慮した可処分所得の総所得に対する比率）

改正審議の経過と要望について

令和8年度の石川県最低賃金の改正に当たって、最低賃金法に定めるいわゆる3要素を総合的に勘案し、慎重かつ真摯な審議を重ねた。

1 審議の経過

3要素に係る各種統計資料を総覧すると、消費者物価については引き続き上昇基調にあるものの、その伸び率は前年に比して緩やかなものになっている。

一方、賃金については、全般として高水準の賃上げが継続していること、特に、30人以下の事業所の賃金をみても高水準であったことも認められる。また、企業の業況については、総じて改善傾向を維持しているが、原材料費、エネルギー価格及び人件費の上昇が続く中、上昇分について十分な価格転嫁が実現できていない企業も存在しているほか、依然として賃上げ原資の確保に苦慮する事業者が認められるところである。

このような事情を総合的に勘案した結果、とりわけ「食料」に係る消費者物価の上昇がなお高い水準で推移していることを踏まえれば、最低賃金近傍の賃金水準で働く労働者の生活への影響を看過し得ないものと認識される。他方、人口減少及び少子高齢化の進行に伴い労働力人口の減少が続く中、能登の復興需要に伴う人材不足の解消を図るとともに、地域産業を担う人材の県外流出に歯止めをかけ、地域経済の持続的発展を支えるためには、地域間の最低賃金額差の是正及び均衡の確保についても十分配慮する必要がある。

以上の点を踏まえ、石川県最低賃金については、1,113円が相当であるとの結論に至った。

2 労使委員から主張

審議の過程において、労働者側委員は、中東情勢の影響により石油関連製品等の価格高騰や品薄が企業活動に影響を及ぼしているものの、その影響は消費者である労働者により強く及んでいると主張した。とりわけ最低賃金近傍で働く労働者にとってより厳しい状況に置かれており、物価上昇分が最終的に消費者負担となることを踏まえれば、物価上昇に見合った賃上げが必要であるとした。

また、連合石川が実施した「2026 最低賃金に関するアンケート結果」において、「現在の石川県の最低賃金は生活原資として少ない」と回答し

た人が8割弱を占め、(時間額) 1,200 円以上が妥当」と回答した人が5割を超えていることを指摘した。

また、地域間の最低賃金額差は、近接県へ労働力流出を招き、中小企業・小規模事業者における人材確保や事業継承、さらには経済の発展に支障を生じさせる要因となっていると主張した。

加えて、最低賃金近傍で働く労働者の生活は依然として厳しい状況にあり、賃上げ効果を速やかに社会全体へ波及させるためには、早期発効が重要と主張した。

これに対し、使用者側委員は、物価上昇は昨年ほど急激なものではないものの依然として上昇基調にあり、また、賃上げの流れも継続していることから、最低賃金を一定程度引き上げる必要性については理解を示した。

しかしながら、物価上昇や中東情勢の影響による調達コストの増加に加え、最低賃金を含む人件費上昇分を十分に価格転嫁できない中小企業・小規模事業者が数多く存在しており、厳しい経営環境に置かれていることから、中小企業・小規模事業者の事業継続・発展及び雇用維持の観点を含めて議論を行う必要があると主張した。

さらに、能登半島地震等からの復旧・復興の状況についても十分考慮しながら審議を進める必要があると主張した。

3 要望事項等

審議の中では、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境整備の必要性については共通認識が示された。物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム(社会通念)として我が国に定着させるためには、生産性向上や適正な価格転嫁の推進を通じて賃上げ原資の確保につながる取組を国・県及び関係機関が積極的かつ継続的に支援する必要があるとの指摘があった。

また、業務改善助成金について、申請期間が短く助成率が低下しているため、申請期間及び助成要件の見直しを行うなどより使い勝手の良いものへの刷新を求める意見があった。

各種支援策の周知については、特に小規模事業者に対する周知・活用促進を一層強化する必要があるとの意見が示された。



石労発 0825 第 2 号
令和 8 年 8 月 25 日

石川地方最低賃金審議会
会長 舟橋 秀明 殿

石川労働局長
常盤 剛史

石川県特定（産業別）最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、下記の特
定最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その
必要性の有無について、貴会の意見を求める。

記

- 1 石川県綿紡績、化学繊維紡績、毛紡績、その他の紡績、染色整理、綱、漁網、
網地製造業最低賃金（平成 20 年石川労働局最低賃金公示第 2 号）
- 2 石川県金属素形材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等、その
他の金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、発電用・送電用・配電用電気
機械器具、産業用電気機械器具製造業最低賃金（平成 20 年石川労働局最低賃金
公示第 5 号）
- 3 石川県自動車・同附属品、自転車・同部分品製造業最低賃金（平成 20 年石川
労働局最低賃金公示第 6 号）
- 4 石川県電子部品・デバイス・電子回路、民生用電気機械器具、電子応用装置、
情報通信機械器具製造業最低賃金（平成 20 年石川労働局最低賃金公示第 3 号）
- 5 石川県百貨店、総合スーパーマーケット最低賃金（令和 6 年石川労働局最低
賃金公示第 4 号）



厚生労働省

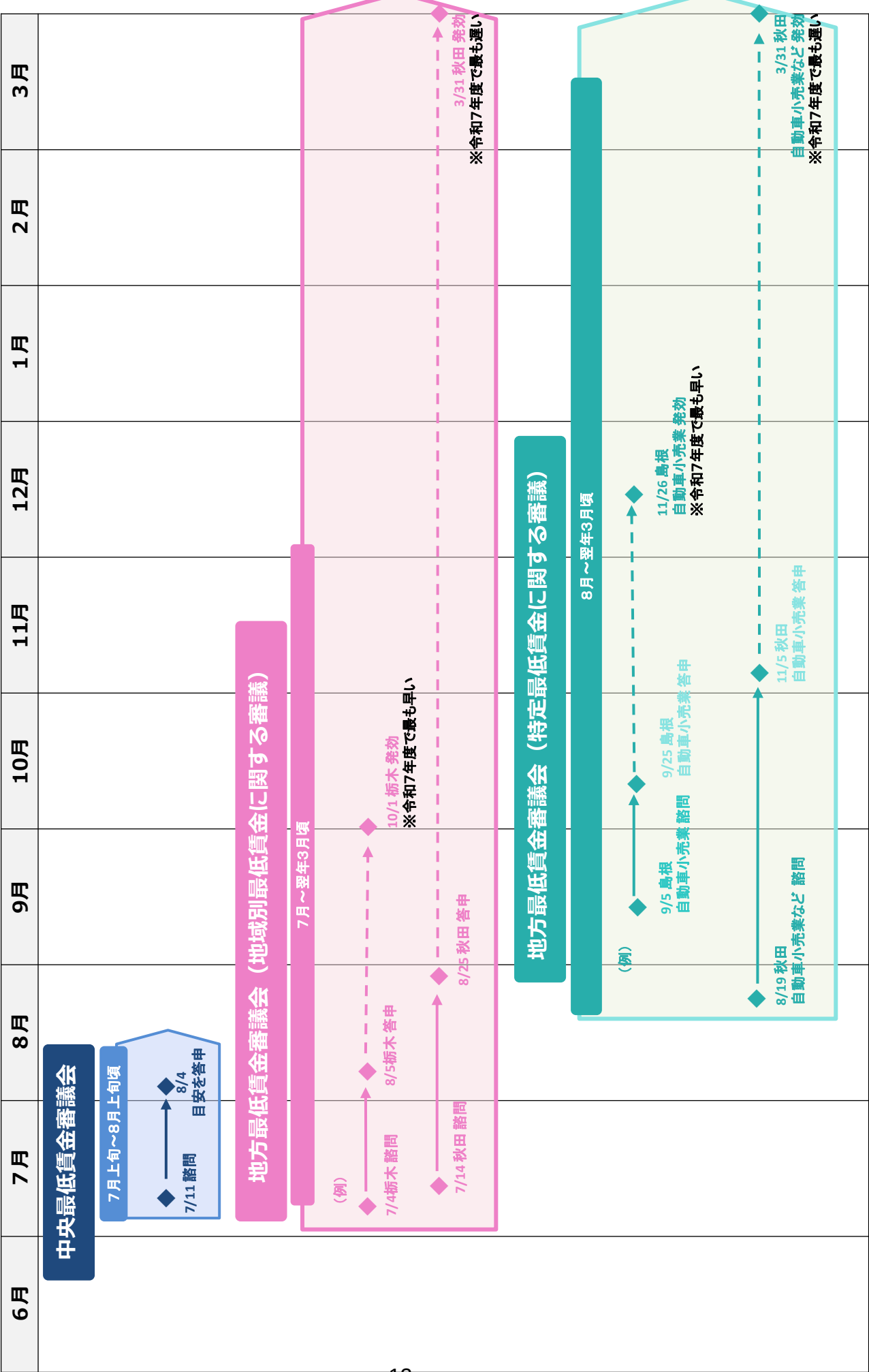
ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

目安答申後の地方最低賃金審議会における審議の流れ

厚生労働省労働基準局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

目安答申後の地方最低賃金審議会における審議の流れ（令和7年度の例）



令和7年度 地域別最低賃金額一覧

ランク	都道府県	最低賃金額 (円)※時間額		引上額	答申日	発効日
		R7	R6			
A	埼玉	1,141	(1078)	63	R7.8.8	R7.11.1
	千葉	1,140	(1076)	64	R7.8.7	R7.10.3
	東京	1,226	(1163)	63	R7.8.7	R7.10.3
	神奈川	1,225	(1162)	63	R7.8.8	R7.10.4
	愛知	1,140	(1077)	63	R7.8.21	R7.10.18
	大阪	1,177	(1114)	63	R7.8.19	R7.10.16
	北海道	1,075	(1010)	65	R7.8.8	R7.10.4
B	宮城	1,038	(973)	65	R7.8.8	R7.10.4
	福島	1,033	(955)	78	R7.9.5	R8.1.1
	茨城	1,074	(1005)	69	R7.8.18	R7.10.12
	栃木	1,068	(1004)	64	R7.8.5	R7.10.1
	群馬	1,063	(985)	78	R7.8.26	R8.3.1
	新潟	1,050	(985)	65	R7.8.6	R7.10.2
	富山	1,062	(998)	64	R7.8.18	R7.10.12
	石川	1,054	(984)	70	R7.8.12	R7.10.8
	福井	1,053	(984)	69	R7.8.12	R7.10.8
	山梨	1,052	(988)	64	R7.8.27	R7.12.1
	長野	1,061	(998)	63	R7.8.7	R7.10.3
	岐阜	1,065	(1001)	64	R7.8.21	R7.10.18
	静岡	1,097	(1034)	63	R7.8.26	R7.11.1
	三重	1,087	(1023)	64	R7.8.15	R7.11.21
	滋賀	1,080	(1017)	63	R7.8.8	R7.10.5
	京都	1,122	(1058)	64	R7.8.27	R7.11.21
	兵庫	1,116	(1052)	64	R7.8.8	R7.10.4
	奈良	1,051	(986)	65	R7.8.8	R7.11.16

ランク	都道府県	最低賃金額 (円)※時間額		引上額	答申日	発効日
		R7	R6			
B	和歌山	1,045	(980)	65	R7.8.21	R7.11.1
	島根	1,033	(962)	71	R7.8.18	R7.11.17
	岡山	1,047	(982)	65	R7.8.20	R7.12.1
	広島	1,085	(1020)	65	R7.8.18	R7.11.1
	山口	1,043	(979)	64	R7.8.19	R7.10.16
	徳島	1,046	(980)	66	R7.9.1	R8.1.1
	香川	1,036	(970)	66	R7.8.20	R7.10.18
C	愛媛	1,033	(956)	77	R7.9.1	R7.12.1
	福岡	1,057	(992)	65	R7.8.20	R7.11.16
	青森	1,029	(953)	76	R7.8.28	R7.11.21
	岩手	1,031	(952)	79	R7.8.28	R7.12.1
	秋田	1,031	(951)	80	R7.8.25	R8.3.31
	山形	1,032	(955)	77	R7.9.3	R7.12.23
	鳥取	1,030	(957)	73	R7.8.8	R7.10.4
	高知	1,023	(952)	71	R7.8.29	R7.12.1
	佐賀	1,030	(956)	74	R7.8.26	R7.11.21
	長崎	1,031	(953)	78	R7.9.2	R7.12.1
	熊本	1,034	(952)	82	R7.9.4	R8.1.1
	大分	1,035	(954)	81	R7.9.4	R8.1.1
全国加重平均	宮崎	1,023	(952)	71	R7.8.25	R7.11.16
	鹿児島	1,026	(953)	73	R7.8.29	R7.11.1
	沖縄	1,023	(952)	71	R7.8.26	R7.12.1
		1121	(1055)	66		

特定最低賃金について

- 地域別最低賃金が全ての労働者の賃金の最低額を保障するセーフティネットであるのに対し、特定最低賃金は、特定の産業又は職業について、関係労使のイニシアティブに基づき、地域別最低賃金に上乗せをするもの(※)。
- (※) 特定最低賃金が設定された場合でも、使用者が、その雇用する労働者に対し、特定最低賃金を超える賃金を支払うことは禁じられていない。
- 関係労使の申出に基づき、最低賃金審議会の調査審議を経て、地域別最低賃金よりも金額水準の高い最低賃金を定めることが必要と認められた場合に決定される。
- 令和8年4月1日現在、全国で223件設定(うち地域別最賃を上回るのは112件)。概ね都道府県の産業別に適用されており、全国単位のもの1件のみ(平成12年以降、改正されず)。

	特定最低賃金	地域別最低賃金
役割・機能	○ <u>労使の取組を補完するもの</u>	○ <u>すべての労働者の賃金の最低限を保障するセーフティネット</u>
適用対象	○ <u>産業又は職業ごとに適用</u> (実際は、概ね都道府県の産業別に適用されている)	○ <u>産業・職業を問わずすべての労働者に適用</u> ○ <u>都道府県ごとに適用</u>
決定方式	○ <u>関係労使の申出により新設、改正又は廃止</u> 新設 : <u>対象労働者の2分の1以上の労働協約等</u> 改正・廃止: <u>対象労働者の3分の1以上の労働協約等</u>	○ <u>行政機関に決定を義務付け</u> (全国各地域について必ず決定)
	○ <u>新設、改廃を含め運用は労使のイニシアティブによる</u>	

特定最低賃金の設定・改正・廃止の要件

- 特定最低賃金は労使のイニシアティブによる取組であり、(1) (2) の2つの枠組みとすることや、新設・改正・廃止の要件等については、いずれも中央最低賃金審議会における労使の話し合いの下、両者の合意に基づき定められている。
- 特定最低賃金は、一定規模の労働協約の締結等を要件としているため、実際に設定されているものは、製造業など、労働組合の組織率が比較的高く交渉力がある産業（製造業）となる傾向がある。地域別最低賃金の大幅な引上げが続く中、改正がなされず、結果として地域別最低賃金を下回るものが近年増加している。

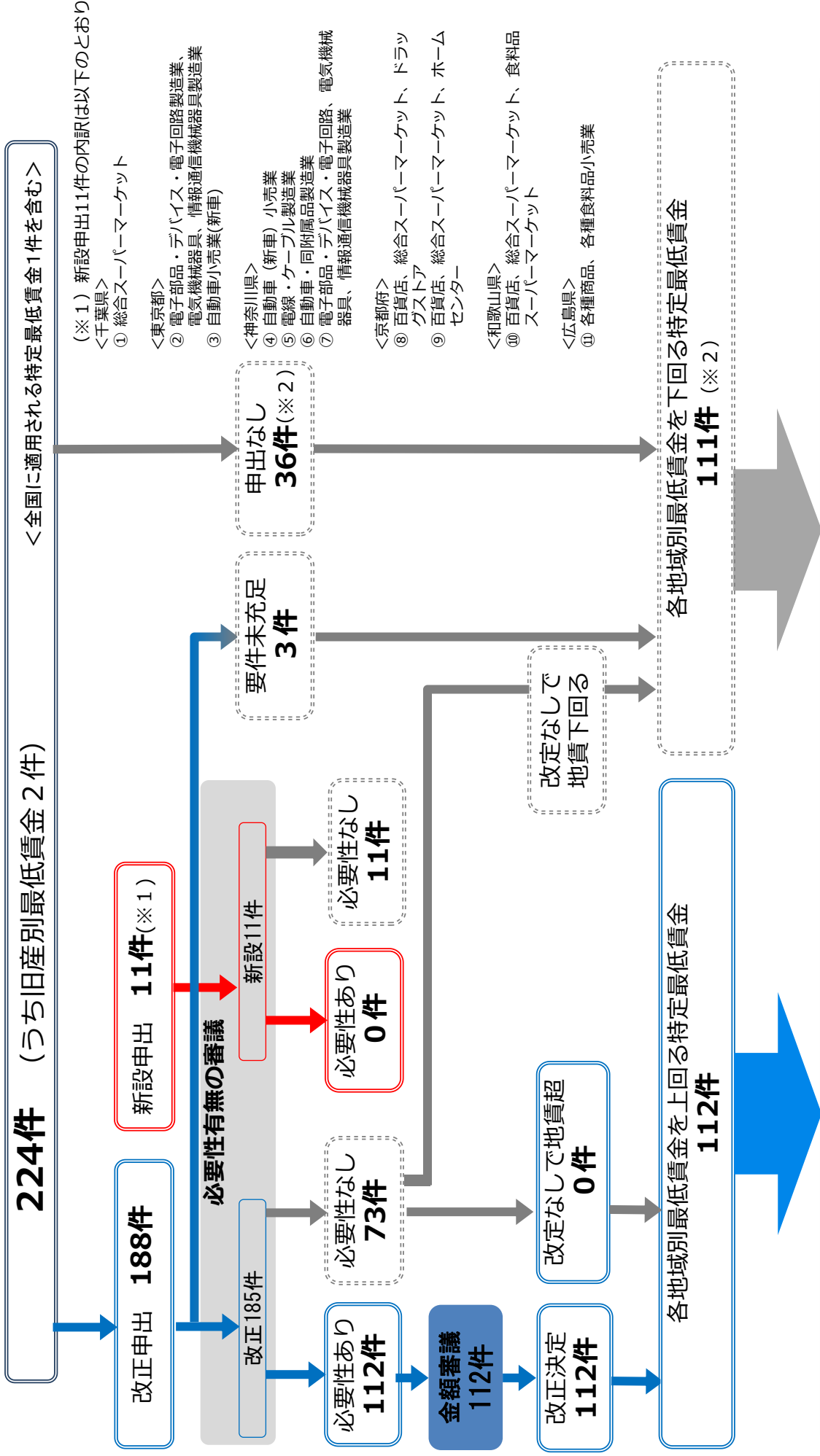
(1) 労働協約ケース：関係労使の間で、同種の「基幹的労働者」の相当数（原則として1,000人以上）に適用される賃金の最低額に関する合意（労働協約）がある場合	
新しく決定する場合の申出の要件	
① 基幹的労働者の <u>2分の1以上</u> が労働協約の適用を受けること	① 基幹的労働者の概ね <u>3分の1以上</u> が労働協約の適用を受けること
② 労働協約の当事者の労働組合又は使用者の <u>全部の合意</u> により行われる申出であること	② 労働協約の当事者の労働組合又は使用者の <u>全部の合意</u> により行われる申出であること

(2) 公正競争ケース：事業の公正競争を確保する観点から、同種の基幹的労働者について、最低賃金を設定することが必要である場合	
新しく決定する場合の申出の要件	
○ 企業間、地域間又は組織労働者と未組織労働者の間等に産業別最低賃金の設定を必要とする程度の賃金格差が存在する場合（注）	○ 適用される労働者又は使用者の概ね <u>3分の1以上</u> の合意による申出等

(注)「一般の産業では企業間に賃金格差は存在し、またその生ずる原因は多様。賃金格差の程度について一定基準を定めることは適当ではない」、「競争関係の存在を前提にして、『より高いレベルでの公正競争』確保の必要性について、疎明の内容、関係労使間の合意形成の状況等を踏まえ審議会において適切な判断がなされることを期待」する旨、同じく労使合意で定められている。

令和7年度の全国の特定最低賃金の審議・改正結果

令和7年4月時点の特定最低賃金



令和8年4月1日時点の特定最低賃金
223件 (うち旧産別最低賃金1件)

＜全国に適用される特定最低賃金1件を含む＞
(※2) 旧産別最低賃金1件は最低賃金法第17条に基づき3月31日限りで廃止されている

最低賃金法第17条：特定最低賃金が著しく不適当となった場合、労使の申出を待つことなく厚生労働大臣又は都道府県労働局長自らが職権で廃止することができる。

特定最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性の有無に関する調査審議の運営について①

厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、特定最低賃金の決定等（決定、改正又は廃止のことをいう。以下同じ。）に関する申出を受けた場合には、原則として当該決定等の必要性の有無について最低賃金審議会に意見を求めるものとされている。実際の必要性の有無に関する調査審議に当たっては、以下を参考に、関係労使（当該産業を含めた関係労使）が参加することにより、より実質的な審議が行われることが期待されている。

新産業別最低賃金と旧産業別最低賃金

特定最低賃金は、昭和61年2月14日の中央最低賃金審議会の答申「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金等の転換等について」に基づき、特定の産業の関係労使が労働条件の向上又は事業の公正競争の確保の観点から、その産業の基幹的労働者について地域別最低賃金より金額水準より高い最低賃金を必要と認めた場合に、その労使の申出により設定することとされた「新産業別最低賃金」と、同答申に基づき平成元年以降改正を行わないこととされた「旧産業別最低賃金」がある。

昭和61年3月31日付け基発第188号「今後の産業別最低賃金制度の運営について」

2 申出に係る新産業別最低賃金の決定等の必要性に関する決定

(1) 新産業別最低賃金の決定等の必要性についての諮問等

(略)

□ 上記イにより新産業別最低賃金の決定等の必要性の有無について諮問を行った場合、その後の審議会の運営に当たっては特に次の点に留意するものとする。

(イ) 関係労使の意向や当該産業の実態等が十分反映されるよう関係労使の意見を必ず聴取すること。

また、必要に応じ審議会に各側委員から構成される小委員会等を設けるなど効率的な審議に努めること。

(ロ) 及び (ハ) (略)

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金に関する全員協議会報告」（平成10年12月10日中央最低賃金審議会了承）

2 運用面の改善について具体的な対応

(2) 産業別最低賃金の審議手続上の取扱いの改善

① 中小企業関係労使の意見の反映

産業別最低賃金の設定による影響を受けやすい中小企業関係労使の意見が十分に反映されるようにするため、審議会委員の選任や参考人の意見聴取に当たって、中小企業関係労使からの選任や当該産業の中小企業関係労使からの意見聴取に配慮すること。

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告」（平成14年12月6日中央最低賃金審議会了承）

2 関係労使のイニシアティブの一層の発揮を中心とした改善

(1) 関係労使のイニシアティブ発揮による改善

① 関係労使当事者間の意思疎通

産業別最低賃金の決定、改正又は廃止(以下「決定等」という。)に関する申出について、関係労使が双方の意向を了知しておくことは、その後の円滑な審議にとって重要であるため、当該申出の意向表明後速やかに、関係労使当事者間の意思疎通を図ることとする。

この場合の意思疎通としては、関係労使当事者間において話し合いを持つことが望ましい。

なお、関係労使当事者とは、主として、労働協約締結当事者の使用者(使用者団体を含む。)又は労働組合、都道府県内における当該産業の関係労使団体などを指すものである。

② 関係労使の参加による必要性審議

産業別最低賃金の決定等の必要性の有無に関する調査審議(以下「必要性審議」という。)について、従来どおりの方法で行うか、当該産業の労使が入った場で行うかを、地方最低賃金審議会において、地域、産業の実情を踏まえつつ、検討することとする。

なお、必要性審議において、当該産業別最低賃金が適用される中小企業を含めた関係労使が参加することにより、より実質的な審議が行われることを期待するものである。

③ 金額審議における全会一致の議決に向けた努力

関係労使のイニシアティブ発揮により設定されるという産業別最低賃金の性格から、産業別最低賃金の決定又は改正の金額に関する調査審議については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。

審議前の勉強会等

関係労使当事者間の意思疎通を図るために、審議前の勉強会の実施や運営に関する議論を行っている事例

○ 労働者側委員は、産業の魅力向上や人材確保の観点から「改正の必要性あり」と主張。使用者側委員は、地域別最低賃金が過去最高の上昇であることを踏まえ「改正の必要性なし」と主張。

審議の結果、「改正の必要性なし」となったものの、審議の場において、公益委員から「特定最低賃金が労使のイニシアティブによって決定する」という制度趣旨を改めて説明した上で、労働者側委員・使用者側委員に対し、根拠を示して主張を行うよう働きかけを行っている。

○ ²⁰第1回専門部会開催前に勉強会を実施し、特定最低賃金について理解を深めている。また、運営委員会において、特定最低賃金の運営の在り方に関する議論を行っている。

審議の中での取組

公益委員による争点の明確化と働きかけにより、労使当事者間の自主的な協議がなされた結果、「必要性あり」へと合意形成が図られた事例

○ 改正決定の必要性の有無の審議において、複数の業種について、労働者側委員と使用者側委員との主張が対立し議論が平行線となる中、公益委員が争点を明確化した上で、自主的な協議の重要性を示し、審議の継続を提案。これを受け、労使双方が協議継続に合意した。

○ その後、労働者側委員と使用者側委員で協議を重ねた結果、複数の業種について順次結審に至るとともに、残る業種についても考え方の整理が進み、最終的に折り合いが付き「必要性あり」で結審した。

(注) 参考事例は、令和6年度・7年度の地方最低賃金審議会の審議等の実態をもとに労働基準局賃金課にて作成。

審議の中での取組

小委員会において、当該産業の労使を参考人として招致し、率直な意見交換を行った結果、使用者側委員が意向を変更し「改正の必要性あり」となった事例

○ 労働者側委員は、改正決定の必要性の有無の審議において、産業の魅力向上や人材確保の観点から「改正の必要性あり」と主張したが、使用者側委員は厳しい経営環境を踏まえ慎重姿勢を示していたため、小委員会を設置し、当該産業の労使を参考人として招致し、率直な意見交換を行った。

○ 小委員会での意見交換の結果、当該産業は県内の主要産業であること、人口流出への対応等の観点から特定最低賃金の必要性について認識が共有され、使用者側も現実的な金額設定を前提に改正を容認するなど歩み寄りが見られ、最終的に労使の認識が一致し「改正の必要性あり」として全会一致となった。

審議の中での取組

産業の優位性確保の観点を踏まえ、関係労使の合意形成により「改正の必要性あり」となった事例

○ 当該産業における賃金水準の優位性を維持する必要性を整理したうえで、物価上昇率、春季労使交渉結果、企業の賃金支払能力から賃金引上げは可能であり、人材確保の観点を踏まえ、「改正の必要性あり」と判断され、その後の金額審議では、産業の実情に基づく判断が行われた。

○ 小委員会の設置、当該産業の労使を参考人として招致したほか、現場視察の実施等、審議過程においても様々な取組が行われ、労働者側委員と使用者側委員の共通認識の形成が図られた。

特定最低賃金の審議における労使イニシアティブの促進に向けた参考事例について

審議の中での取組

労働者側委員が、使用者側の意見を踏まえた審議を行う旨を表明した結果、使用者側委員が意向を変更し「改正の必要性あり」となった事例

- 使用者側委員は、改正決定の必要性の有無の審議において、業界を取り巻く環境の厳しさを理由に当初「必要性なし」と主張。使用者側参考人の意見陳述を聞いた労働者側委員から「使用者側の状況、産業界の状況を踏まえた金額審議を行う」との回答があったため、使用者側委員は意向を変更し「改正の必要性あり」とした。
- 次年度の審議運営について検討を行った結果、審議日数を十分確保するとともに、産業界の意見が反映されるよう産業界代表からの意見提出に加え、意見聴取も実施することとなった。

審議終了後に次年度に向けた調整を実施

「改正の必要性なし」となったが、次年度の審議に向けて、該当産業の関係労使が参加した審議の調整をすることとなった事例

- 使用者側委員は、改正決定の必要性の有無の審議において、データに基づく根拠（厳しい経営環境におかれる中小企業の負担感や、地域別最低賃金の大幅な上昇等によって地域別最低賃金に対する該当産業の賃金の優位性が認められないこと等）を示し、「改正の必要性なし」と主張。
- 審議の結果、「改正の必要性なし」となったものの、労働者側委員の提案を踏まえ、次年度における改正の必要性審議に向けて、該当産業の労使が新たに参加する方向で調整を行っている。

労使双方の歩み寄りが十分に行われなかった例

労使双方の主張の歩み寄りや次年度につながる調整が十分に行われていない事例

- 改正決定の必要性の有無の審議において、労働者側委員が、県の基幹産業であること、産業の魅力向上、人材確保等の観点から「必要性あり」と主張したのに対し、使用者側委員は、厳しい経営環境や地域別最低賃金が近年、大幅に引き上げられていることを理由に「改正の必要性なし」と主張。
- いかなる状況であれば「改正の必要性あり」となり得るのかと
いった具体的な議論がないまま、審議が終了している。

石川県 最低賃金額の推移(平成23年度～令和7年度)

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地域別最低賃金	石川県最低賃金	687	693	704	718	735	757	781	806	832	833	861	891	933	984	1,054
	引上額(円)	1	6	11	14	17	22	24	25	26	1	28	30	42	51	70
	引上率(%)	0.15	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12	3.36	3.48	4.71	5.47	7.11
	目安額	1円	4円	10円	14円	16円	22円	24円	25円	26円	示さず	28円	30円	40円	50円	63円
	発効年月日	H23.10.20	H24.10.6	H25.10.19	H26.10.5	H27.10.1	H28.10.1	H29.10.1	H30.10.1	R1.10.2	R2.10.7	R3.10.7	R4.10.8	R5.10.8	R6.10.5	R7.10.8
特定(産業別)最低賃金		時間額(円)	718	726	735	745	758	782	(石川県最低賃金適用)							
		引上額(円)	2	3	5	9	13	24								
		引上率(%)	0.28	0.42	0.69	1.24	1.74	3.17								
		発効年月日	H23.12.31	H24.12.31	H25.12.31	H26.12.31	H28.12.31	H29.12.31								
		時間額(円)	815	820	826	836	849	863	880	900	920	922	971	1,000	1,040	1,090
機械器具等 ※2 自動車等 ※3	引上額(円)	4	5	6	10	13	14	17	20	20	2	24	25	29	40	50
	引上率(%)	0.49	0.61	0.73	1.21	1.56	1.65	1.97	2.27	2.22	0.22	2.60	2.64	2.99	4.00	4.81
	発効年月日	H23.12.31	H24.12.31	H25.12.31	H26.12.31	H27.12.31	H28.12.31	H29.12.31	H30.12.31	R1.12.31	R3.1.10	R3.12.31	R4.12.31	R5.12.31	R6.12.31	R7.12.31
	時間額(円)	758	763	770	781	795	810	826	847	868	870	896	923	963	1,008	1,064
	引上額(円)	4	5	7	11	14	15	16	21	21	2	26	27	40	45	56
電子部品等 ※4	引上率(%)	0.53	0.66	0.92	1.43	1.79	1.89	1.98	2.54	2.48	0.23	2.99	3.01	4.33	4.67	5.56
	発効年月日	H23.12.31	H24.12.31	H25.12.31	H26.12.31	H27.12.31	H28.12.31	H29.12.31	H30.12.31	R1.12.31	R2.12.31	R3.12.31	R4.12.31	R5.12.31	R6.12.31	R7.12.31
	時間額(円)	770	775	781	790	800	811	820	840	860	865	890	915	950	994	1060
	引上額(円)	4	5	6	9	10	11	9	20	20	5	25	25	35	44	66
	引上率(%)	0.52	0.65	0.77	1.15	1.27	1.38	1.11	2.44	2.38	0.58	2.89	2.81	3.83	4.63	6.64
	発効年月日	H23.12.31	H24.12.31	H25.12.31	H26.12.31	H27.12.31	H28.12.31	H29.12.31	H30.12.31	R1.12.31	R2.12.31	R3.12.31	R4.12.31	R5.12.31	R6.12.31	R7.12.31

※1 石川県綿紡績、化学繊維紡績、毛紡績、その他の紡績、染色整理、綱、漁網、網地製造業最低賃金

※2 石川県金属素材形材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等、その他の金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具製造業最低賃金

※3 石川県自動車・同附属品、自転車・同部分品製造業最低賃金

※4 石川県電子部品・デバイス・電子回路、民生用電気機械器具、電子応用装置、情報通信機械器具製造業最低賃金

※5 石川県百貨店、総合スーパー・マーケット最低賃金